



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 堺商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9967 URL <https://www.sakaitrading.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川原 章 TEL 06-7166-6180  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,646	12.4	563	24.7	734	58.5	490	63.2
2022年3月期第2四半期	5,914	—	451	—	463	—	300	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 913百万円 (94.6%) 2022年3月期第2四半期 469百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	270.31	—
2022年3月期第2四半期	165.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,523	10,181	38.7
2022年3月期	21,380	9,368	41.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,487百万円 2022年3月期 8,796百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.1	1,000	△3.3	1,150	△1.7	750	0.5	413.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	1,813,090株	2022年3月期	1,813,090株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	258株	2022年3月期	214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	1,812,865株	2022年3月期2Q	1,813,005株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済社会活動の制限の段階的緩和が図られ、企業活動及び個人消費は持ち直しの兆しが見られ始めました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー資源・原材料価格の高騰や急速なドル高の進行によるインフレ圧力、これに伴う世界的な金融引き締め強化の潮流等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループでは「収益認識に関する会計基準」(以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。当社グループの営業取引には、財又はサービスを企業が自ら提供する履行義務のある場合の「本人取引」と、顧客がその財又はサービスを受け取れるように手配する履行義務を負う「代理人取引」が同一商材を扱う上でも幅広く混在しており、以下の要因等から従来の総額での売上高による業績把握を現在も実施しております。

- ・「本人取引」と「代理人取引」上の営業利益率に重要性のある差異はなく、それらを要因とした利益に与える影響は軽微であるにも拘わらず、表面上の売上総利益率に大きな差異が発生すること
- ・営業取引における採算性と運転資金の効率性判断において純額売上方式は親和性が無いこと
- ・当社の「代理人取引」は所謂「売り切り・買い切り」モデルが主体であり、営業債権及び債務は総額取引に基づいて発生するため、取引先の信用情報管理等の把握と分析においては従来の基準が望ましいこと

以上のこと等から、当社グループでは経営者の視点による判断から、業績管理要素として総額売上高を「取扱高」として数値化し業績分析等に活用しております。よって、経営成績等の状況に関する分析・検討の説明においても収益認識会計基準等に基づく「売上高」と当社グループ内での管理指標としての「取扱高」を併記する形式で説明いたします。

(単位：百万円)

	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		取扱高 増減額	取扱高 増減率
	売上高	取扱高	売上高	取扱高		
環境・機能材料	1,941	9,084	2,800	12,554	3,469	38.2%
電子材料	1,359	6,993	1,052	7,021	27	0.4%
衛生・産業材料	2,613	4,913	2,793	5,245	332	6.8%
合計	5,914	20,991	6,646	24,821	3,829	18.2%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、上表のとおり、売上高は6,646百万円となりました。取扱高については、前第2四半期連結累計期間に比べ18.2%増の24,821百万円となりました。

主な事業の状況は、次のとおりであります。

・環境・機能材料

環境・機能材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,800百万円となりました。取扱高については、国内向けバリウム中間体や海外向け触媒が堅調であること、前年度大幅に伸長したその他の輸入商材が更に進展したこと等を主要因として、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ38.2%増の12,554百万円となりました。

・電子材料

電子材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,052百万円となりました。取扱高については、電子材料市場の需要の増加を背景にして電子材料向けバリウムが好調に推移しましたが、誘電体に若干の伸び悩みが見られたため、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ0.4%増の7,021百万円となりました。

・衛生・産業材料

衛生・産業材料については、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,793百万円となりました。取扱高については、おむつ・サニタリー用品関連の衛生材料や高耐候性土のう等の産業用資材が堅調に推移しましたため、当第2四半期連結累計期間の取扱高は前第2四半期連結累計期間に比べ6.8%増の5,245百万円となりました。

利益面については、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ24.7%増の563百万円となりました。営業増益の主な理由としては、環境・機能材料や衛生材料の事業の状況が前連結会計年度から引き続き好調であること、良好な販売状況を背景に売上総利益の増加が営業費用の増加を上回ったこと等が挙げられます。また、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ58.5%増の734百万円となりました。経常増益の主な理由としては、営業利益の増益のほか、前第2四半期連結会計期間に比べて急激な円安により為替差益が大幅に増加したことが挙げられます。また、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益を受けて、前第2四半期連結累計期間に比べ63.2%増の490百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,142百万円増の24,523百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,328百万円増の14,341百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等の結果、前連結会計年度末に比べ813百万円増の10,181百万円となりました。また、純資産のうち当社株主に帰属する持分合計は9,487百万円となりました。この結果、資産合計の増加率が自己資本の増加率を上回ったため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減の38.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、本日付の「業績予想数値と実績値の差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、円安による為替差益の発生により経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,663,771	3,394,263
受取手形及び売掛金	11,047,169	10,614,794
電子記録債権	3,256,092	3,585,349
商品及び製品	2,097,324	3,165,389
仕掛品	5,017	28,587
原材料	191,176	283,414
その他	422,254	449,853
貸倒引当金	△12,876	△12,637
流動資産合計	18,669,930	21,509,015
固定資産		
有形固定資産	2,004,950	2,316,473
無形固定資産	22,395	34,910
投資その他の資産		
その他	712,744	692,011
貸倒引当金	△29,190	△29,169
投資その他の資産合計	683,554	662,841
固定資産合計	2,710,899	3,014,224
資産合計	21,380,829	24,523,240
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,171,257	8,619,318
電子記録債務	493,386	476,093
短期借入金	2,283,156	3,819,133
未払法人税等	254,748	228,859
引当金	156,745	147,037
その他	494,709	887,088
流動負債合計	11,854,004	14,177,530
固定負債		
退職給付に係る負債	35,819	44,232
その他	122,729	119,599
固定負債合計	158,548	163,831
負債合計	12,012,553	14,341,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,400	697,400
利益剰余金	6,848,494	7,238,814
自己株式	△487	△601
株主資本合計	8,365,407	8,755,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,554	150,533
繰延ヘッジ損益	9,420	34,149
為替換算調整勘定	240,933	547,125
その他の包括利益累計額合計	430,907	731,808
非支配株主持分	571,961	694,456
純資産合計	9,368,276	10,181,878
負債純資産合計	21,380,829	24,523,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,914,491	6,646,841
売上原価	4,435,527	4,935,116
売上総利益	1,478,963	1,711,724
販売費及び一般管理費	1,027,193	1,148,477
営業利益	451,770	563,247
営業外収益		
受取利息	3,857	1,701
受取配当金	7,134	7,964
為替差益	11,993	179,898
その他	2,558	1,107
営業外収益合計	25,544	190,671
営業外費用		
支払利息	3,938	9,681
支払保証料	8,252	7,838
その他	1,443	1,583
営業外費用合計	13,634	19,104
経常利益	463,679	734,814
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	1,945
特別利益合計	—	1,945
税金等調整前四半期純利益	463,679	736,759
法人税等	133,148	234,010
四半期純利益	330,531	502,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,266	12,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,264	490,028

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	330,531	502,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,920	△30,020
繰延ヘッジ損益	△7,582	24,728
為替換算調整勘定	118,511	415,966
その他の包括利益合計	138,849	410,674
四半期包括利益	469,380	913,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,919	790,929
非支配株主に係る四半期包括利益	62,461	122,495



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。